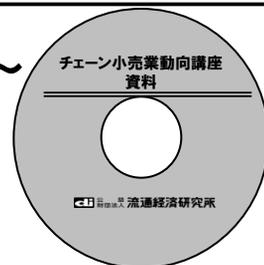


～主要チェーン約80社の決算データ等収録のCD付き～
直近の業績と戦略動向情報を一挙に提供



チェーン小売業動向講座

～営業・提案の資料作成に役立つよう、データ・報告資料は
エクセル・PDFファイルでもご提供します～

本講座は、弊研究所の研究スタッフが担当各分野で継続的に収集・整備している下表6業態主要チェーンの決算、店舗の状況などのデータ、注目すべき動向に関する情報などを包括的にご提供するものです。

ご参加頂いた皆様には、6業態に関するエクセルデータ(業態別にファイル作成)と、5業態についての報告資料PDF(例年100シート程度)を収めたCD-ROMをご提供します。

年に一度の密度の高い極めてお得な講座ですので、毎年継続的にご参加、ご派遣のうえ、ご報告内容とデータを貴社内で情報共有し、チェーンへの提案のベースデータとしてお役立て下さい。

<各業態の報告の構成>

1. 主要企業について、直近(18年度)決算の損益、店舗数、売場面積、既存店前年比などの数値をおさえます(→エクセルでご提供)
2. 大手企業について、直近5期の成長性、収益性、生産性などの業績について解説します(→エクセルでご提供)
3. 大手企業について、各社の注目すべき動向(出店、店舗、商品、販売戦略など)について解説します(→報告資料をPDFでご提供)

本講座で取り扱う6業態の主要チェーン数と大手チェーン名

	直近損益データをご提供(79社)	直近損益データ等に加え、5年間業績データ、注目すべき動向情報をご提供(大手30社)
総合スーパー	7社	イオンリテール、イトーヨーカ堂、イズミ、平和堂*(4社)
食品スーパー	31社	USMH(マルエツ、カスミ)、ライフ、アークス*、ヨークベニマル*、バロー*、ヤオコー(6社)
コンビニ	6社	セブン-イレブン・ジャパン、ファミリーマート、ローソン(3社)
ドラッグストア	14社 (2~5月期決算企業)	ウエルシアHD、ツルハHD、マツモトキヨシHD、サンドラッグ、コスモス薬品、スギHD*(6社)
DS	6社	PPIH、トライアル、オーケー、大黒天物産*、MrMax*(5社)
ホームセンター*	15社 (2,3,6月期決算企業)	DCMH、コメリ、コーナン商事、ナフコ、ジョイフル本田、ケーヨー(6社)

※報告時間の制約のため、*印の企業およびホームセンター業態は、エクセルデータのご提供のみで、講義では扱いません。

○日 時: 2019年7月10日(水) 10:00~18:00

○会場: (公財)流通経済研究所 会議室

○ご参加費: 講座参加+6業態データ・報告資料CD: 1名 90,000円(税込 97,200円)

講座参加のみ、CD-ROMなし : 1名 50,000円(税込 54,000円)

○ご参加対象: メーカー、卸売業、およびIT・物流・販促関連事業者

※上記以外の業種の場合、お申し込みをお受けできない場合がございます

 公益財団法人 流通経済研究所

〒102-0074 東京都千代田区九段南4-8-21 山脇ビル TEL:03-5213-4533

時間	ご報告内容	担当
10:00-11:10	<h2>日本の小売業態構造の現状と将来展望</h2> <ul style="list-style-type: none"> 日本の小売業態構造の基本的な見方と評価 大手小売業の収入構造、損益構造、生産性の見方 大手小売業の直近決算および動向の注目点 ECの浸透度の評価と今後の小売業態構造変化の展望 	流通経済研究所 理事 根本 重之
11:20-12:20	<h2>総合スーパー主要チェーンの動向</h2> <ul style="list-style-type: none"> 総合スーパー主要9社の直近決算と今期予想 (イオンテール、イトーヨーカ堂、イズミ、平和堂、フジ、イオン九州、イオン北海道、Olympicグループ) 大手3社の直近5期の成長性・収益性・生産性トレンド分析 (イオンテール、イトーヨーカ堂、イズミ) 大手3社の最近の展開・・・出店・店舗・商品・販売戦略など 	流通経済研究所 主任研究員 後藤亜希子 量販チャンネル研究会 担当
12:20-13:10	<h2>昼食(お弁当をご用意します)</h2>	
13:10-14:20	<h2>食品スーパー主要チェーンの動向</h2> <ul style="list-style-type: none"> 食品スーパー主要30社の直近決算と今期予想 (USMH、ライフコーポ、アークス、ヨークベニマル、ヤオコー、パロー、MV西日本、サミット、オークワ、アクシアルリテイリング等) 大手3社の直近5期の成長性・収益性・生産性トレンド分析 (USMH、ライフコーポ、ヤオコー) 大手3社の最近の展開・・・出店・店舗・商品・販売戦略 	流通経済研究所 主任研究員 後藤亜希子

<PDFでご提供する5業態報告資料内容のイメージ>

GMS期末店舗数の推移: IY、ユニーは店舗数減少過程へ

- 出店数は各社で1ケタと伸びない一方、不採算店の閉店が進み、店舗数は減少傾向
- 出店する店舗もSMタイプが増加
- 2016年度からIY・ユニーの店舗数純減が続くことになる

GMS各社の食品比率

● 平均等付出店を食品スーパー業態に振り、食品比率が75%超でさらに上昇

GMS・DSの単体決算概要: 既存店売上高前年比

● 17/2期既存店増収は10社中3社

- イズミ: 7期連続プラス(直営は4期連続)

● 17/2期既存店減収は7社

- イオンR: 5期連続マイナス
- 客数4%減、客単価1.9%増
- 四半期ごとの1-1.7%、2-2.0%、3-1.0%、4-4.2%
- IY: 販促策見直しが多岐に影響しマイナス
- 客数4.4%減、客単価0.3%増
- イオン九州: 14期連続マイナス
- 客数4.5%減
- イオン北海道: 3期連続マイナス

既存店売上高前年比推移 (13/2期~17/2期)

5上を何とかして維持する経営努力が重要そう

● IY、ユニーは店舗数減少過程に入り、他の各社も店舗数を増やせない

● この状態で既存店売上高が落ちれば、苦しいことになる

©2017 流通経済研究所

※「日本の小売業態構造の現状と将来展望」(第1講)は、CD-ROMに含みません。

CD-ROMでご提供するデータなど

■主要チェーン小売業79社共通でご提供する損益データ

下記のチェーンについて、エクセルデータをご提供します。

●対象チェーン

- ー総合スーパー: イオンリテール、イトーヨーカ堂、イズミ、平和堂、フジ、イオン九州、イオン北海道、Olympicグループ
- ースーパーマーケット: USMH、ライフコーポレーション、アークス、ヨークベニマル、ヤオコー、バロー、MV西日本、サミット、オークワ、アクシアルリテイリング、リテールパートナーズ、MV東海、いなげや、ベルク、MV中部、サンエー、MV九州、MV北海道、ハローズ、関西スーパー、アオキスーパー、MV東北、ヤマナカ、ヤマザワ、東武ストア、アルビス、スーパーバリュー、エコス、天満屋ストア、北雄ラッキー、マルヨシセンター
- ーコンビニエンスストア: セブン-イレブン・ジャパン、ファミリーマート、ローソン、ミニストップ、スリーエフ、ポプラ
- ードラッグストア: ウエルシアHD、ツルハHD、コスモス薬品、サンドラッグ、マツモトキヨシHD、スギHD、ココカラファイン、クリエイトSDHD、カワチ薬品、クスリのアオキHD、キリン堂HD、中部薬品、GenkyDrugStores、薬王堂、サツドラHD
- ーDS: PPIH、トライアル、オーケー、大黒天物産、MrMax、PLANT
- ーホームセンター: DCMHD、コメリ、コーナン商事、ナフコ、LIXILビバ、ジョイフル本田(予)、ケーヨー、島忠(予)、アークランドサカモト、綿半HD、ダイユー・リックHD、ホームセンターバロー、サンデー、ジュンテンドー、エンチョー、ハンズマン(予)、カンセキ、セキチュー

●収録しているデータ・指標

- ー損益指標: 下記の実数、売上高比、前年比増減率
 - ・営業収益、売上高、営業収入、(CVSのみ営業総収入)、売上総利益、営業総利益、販売管理費(人件費、設備費、広告宣伝費等)、営業利益、経常利益、当期利益
- ー店舗指標・経営指標
 - ・期末店舗数、売場面積、既存店売上高・客数・客単価の前期比増減率、粗利益率(GMS・SM)
 - ・CVSのみ: 期末店舗数、全店平均日販、既存店売上高、客数・客単価とその前期比増減率、粗利益率

■大手チェーン小売業30社についてご提供するデータ

●5期時系列データ

79社中大手30社については、上記に加え、直近5期の下記データをエクセルでご提供します。

- ー店舗関連データ: 出店・閉店数、期中平均売場面積、期中平均従業員数、1人当たり売場面積、1店平均売上高
- ー損益指標: 直営売上高、食・住・衣などの商品部門別売上高
- ー生産性指標: ・㎡当たり売上高、売上総利益、販売管理費、営業利益
 - ・従業員1人当たり売上高、売上総利益、販売管理費、営業利益

●直近の動向に関する情報

各業態、チェーンごとに、直近動向ファイルをPDFにして収録します。

参加申込要項

■開催概要

- 日時: 2019年7月10日(水) 10:00~18:00
- 会場: (公財)流通経済研究所 会議室
- ご参加費: 1名90,000円(税込97,200円)
(6業態のデータ、報告資料を収めたCD-ROM付き)
CD-ROMなし: 1名50,000円(税込54,000円)
- 最小開講人数: 10名

■参加申込方法

- ①弊研究所ホームページ<http://www.dei.or.jp/>からお申し込みください。
(本講座名での検索をお願いいたします)
- ②お申込受付後、ご請求書を郵送いたします。
- ③ご参加費は、請求書に記載されております「お支払い期限」までに、指定の銀行口座へお振り込みください。
- ④受講票は、開催1週間前までに送付いたします。
- ⑤開催間際のお申込みは、ご参加いただけない場合もございます。あらかじめお電話でご確認ください。

■ご注意

- ・貴社の業種によっては、ご参加できない場合があります。
- ・お申込後、当日ご欠席の場合もご参加費を申し受けます。お振込後のご返金は致しかねます。ご都合がつかなくなられた場合、代理の方がご出席ください。
- ・当日の講義の録音・撮影は、かたくお断りいたします。
- ・資料はご参加者へのみお渡します。

■免責事項

天災地変、交通事情等、弊所が管理できない事由により、研修内容の一部変更及び中止のために生じた損害等には責任を負いかねますことをご了承ください。

■お問い合わせ先

(公財)流通経済研究所
「チェーン小売業動向講座」事務局 担当: 中田・後藤
TEL: 03-5213-4533

E-mail: chain-trend@dei.or.jp

〒102-0074

東京都千代田区九段南4-8-21 山脇ビル10階